



マイクを握る打越さくら参院議員(右から6人目) =2022年1月9日
新潟市中央区新潟駅前



「不屈」No.570付録
新潟県版 No.308

治安維持法犠牲者
国家賠償要求同盟
新潟県本部

〒950-3126 新潟市
北区松浜3-15-13
伊藤 恭子 気付

TEL・FAX 025-258-3685

1月9日 オール野党 新春街宣 新潟駅前で 岸田政権の壊憲をとめよう

二〇二二年、オール野党共闘をすすめる市民連合主催の新春街宣が、一月九日、新潟駅前で行われ、八〇人が参加した。

最初にマイクを握った平和運動センター議長の斉藤悦男さんは、「岸田首相は新しい資本主義 新自由主義からの転換」を打ちだしているが、実際に進めているのは、20万床の病床削減と公的・公立病院の統廃合など社会保障切り捨てと、労働者派遣法の度重なる改悪をはじめとする労働法制の規制緩和で使い捨てられる労働者が激増した。だから実態は弱肉強食の新自由主義を継続している。こんな政権を倒すために今年の参院選で勝利し、政権交代の地ならしをしようと訴えた。

立憲民主党の打越さくら参院議員は、これ

主な記事

● 岸田政権の壊憲を止めよう オール野党新春街宣 新潟駅前	1
● 憲法を守り生かし、再び戦争と闇黒政治を許すな 県理事会	2～5
● 木崎争議 100年に学ぶ	5～6
● 宗教界の戦争責任・真言宗を中心に (八五) 田邊 堯正	7～8

まで国政選挙の主要争点に憲法改正が上がったことはなかったが、今年の参院選の主要争点は憲法改正となるのではない。自民党はコロナ対策のために、住民を強制的に従わせる憲法改正が必要というが、今の憲法の下でもそれはできる。だから自民党の狙いは別のところにあるはず、アメリカの要請にしたがって、日本を戦争できる国にするのが、改憲の狙いではないかと訴えた。

共産党の平あや子さんは、日本の米軍基地にアメリカ兵が入国するとき、フリーパスのため、コロナウイルスをまき散らしている。そのため沖縄では特にコロナ感染者が激増している。屈辱的な日米地位協定を改めさせよう」と訴えた。

憲法を守り生かし 再び戦争と暗黒政治を許すな

2022年1月11日
治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟新潟県本部 県理事会

【1】12月の行事・活動

- ① 12月2日(木) 13時30分
分県同盟理事會 於：クロス
パルにいがた 3階 303号
室9人参加した。
- ② 12月5日(日) 10時〜1
6時
ピースフェスティバル in
古町 於：新潟市中央区古町6
番町商店街モール 約900。
赤井純治実行委員長は大成
と自賛。
- ③ 12月7日(火) 18時30
分
分県市民アクション主催の講演
会「不戦を誓う市民の集い」
講師：佐々木寛・国際情報大学
教授 於：新潟市中央区 ユニ
ンプラザ大会議
- ④ 12月8日(水) 開戦記念日
「新潟日報」に「新潟県憲法
センター」が「不戦の誓い」憲
法を守ろうとの意見広告を大
きく掲載した。治安維持法国
盟新潟県本部名・会長名を掲
載された(費用は1団体で27、
500円)。
- ⑤ 12月8日(水) 憲法センタ
ーと新潟婦人の会が共催して
「不戦の誓い」行動日 第1部
1
- ⑥ 12月9日(木) 14時〜市
民アクション運営委員会 於：
カメラア3階 10名が参加し
た。
- ⑦ 12月11日(土) 10時3
0分〜15時
治安維持法国賠
同盟 第39回県本部大会
於：新潟市中央区の新潟市立中
央図書館(別名ほんぽーと) 3
階多目的ホール 講師と来賓を
含めて33人参加した。
- ⑧ 12月12日(日) 13時〜
原発ゼロ集会 於：新潟駅前
マルタケビル 6階 大会議室
58人参加し、続いているデモ
行進も34人が参加した。
- ⑨ 12月16日(木) 15時〜
日中友好協会新潟支部役員会
於：クロスパルにいがた 30
5号室
- ⑩ 12月17日(金) 14時〜
憲法センター幹事会 於：カメ

2021年 12月末の到達

支 部	会 員 人 数	12 月 の 会 員 増	12 月 の 会 員 減	誌 友 人 数	国賠署名数						改 憲 NO！ 3000万人署名数	年 末 カン パ ン バ な ど の 日 数	2021年度 会費納入人数
					一 昨 年 の 国 会 へ の 提 出 数		願 数 の 国 会 請 名 数 日 ま で の 署 名 数 日 以 後 の 署 名 数		昨 年 5 月 9 日 以 後 の 署 名 数				
					個人	団体	個人	団体	個人	団体			
新潟	115			3	1,567	11	1,017	10	340		2,411	1,000	85
長岡	34				1,440	10	1,177	12	38				30
上越	10				64		10		13		530	1,000	5
阿賀野	8				275		42		33				9
新発田	8				25		0		10				3
五泉	6				11		10		6				4
黒埼	7			1	20	5	25	15			110		5
豊栄	8				32		9	1					8
新津	14			1	51		7	1			500		4
三条	7				50	2	59	3	20		100		6
小千谷	10				225	2	223	2	117		205	5,110	10
柏崎	4				11				10				2
魚沼	13	1			224		78		30		280		
佐渡	4						50		20	2		2,000	4
点在	8								17				4
県本部					1,086	32			11		50		
県合計	256	1	0	5	5,081	62	2,625	44	665	2	5,329	8,110	179

- ⑪ リア3階 10人が参加した。
12月19日(日) 10時〜
12時
同盟新潟支部総会 於
：東区の渋谷明治・五十嵐完二
事務所 北海道からの参加者も
あり、この朝、降雪が10センチ
あったが、合計16人が参加し
た。「再び戦争と暗黒政治を許
すな」の運動が益々、重要になっ
ている政治状況との見解で皆さ
んが合意した。
- ⑫ 12月の国賠署名の増加は、
107筆(新潟80筆、点在
17筆、新発田10筆)。会
員増は1名(魚沼・佐藤憲吉
さん)だった。
- ⑬ 12月の映画「伊藤千代子の
生涯」県サポーターの会への入
金は1人のみで、0000円だっ
た。

【2】情勢分析 遠山 武

① 日本のコロナ禍は12月に入
り、落ちてきていた。世界
の直近4週間(12月25日現
在)の新型コロナウイルスの死
者と感染者数は下表の通りで多
いが、日本は特に少ない。しか
し、日本は新年に入り、新規感
染者が急増している。1月13
日、新規感染者は18、673
人と爆発的増加である。
ところが岸田政権は、公立・
公的病院にコロナ感染者の受け

入れ病床の確保を求める一方で、
「地域医療構想」の名で430
もの公立・公的病院の統廃合計
画を進め、急性期病床を20万
床削減しようとしている。コロ
ナ対策に逆行する悪政である。
私たちは病床削減計画の撤回を
求めよう。

② 岸田内閣は敵基地攻撃能力の
保有の検討を主張している。そ
の内容は先制攻撃そのものである。
岸信夫防衛相は、敵基地攻
撃とは、他国の領域で防空用レ
ーダーや対空ミサイルを攻撃、移
動式ミサイル発射機や地下ミサ
イル基地を破壊してさらなる攻
撃を行うことだと言う。これま
では「専守防衛」が内閣の方針
であったが、危険極まりない方
向への転換である。要する経費
も青天上に膨らむであろう。こ
れまではGDPの1%以内の防
衛費が政府方針であったが、2
%にする方針を岸田政権は掲げ
た。限らない軍拡競争に踏み出
した。憲法の平和主義、立憲主
義を乱暴に踏みこむこの方針
の撤回を政府に求めよう。

③ 岸田政権は、「憲法改正実現
本部」を作って、できれば今年
の夏の参院選時に改憲のための
国民投票も同時に行うことを目
指しているという。
私たちは改憲反対の署名を国

直近4週間の新型コロナウイルスの死者が多い
上位15カ国と日本、世界総数・累計

	死者	感染確認者	ワクチン接種回数
世界総数	201,709	18,248,172	962,032,891
米国	39,006	3,786,271	40,420,125
ロシア	31,134	827,376	17,899,889
ポーランド	11,434	571,730	4,747,638
インド	11,200	208,877	178,554,563
ウクライナ	11,126	249,796	3,779,759
ドイツ	9,644	1,308,458	26,089,778
ベトナム	6,222	439,532	25,827,928
トルコ	5,217	565,875	7,297,428
メキシコ	5,056	67,448	9,778,643
ハンガリー	4,441	168,442	1,476,604
ブラジル	4,421	161,099	21,731,996
フランス	3,522	1,374,450	16,648,469
英国	3,288	1,832,896	16,676,238
フィリピン	3,033	7,656	23,127,842
イタリア	2,849	585,622	12,827,058
日本	29	3,785	2,543,749
世界累計	5,392,821	278,970,424	3,889,619,493

日本時間12月25日午後3時現在
米ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター
(CSSE)による

④ 国土交通省が「建設工事受注
動態統計」のデータを書き換え
て二重に計上していた。同統計
は建設業の毎月の受注動向を示
す国の基幹統計の一つである。
書き換えと二重計上が2013

年以降、第2次安倍政権の時期
に行われたこと。二重計上によっ
て国内総生産(GDP)が水増
しされたことの2点が問題。こ
のデータ書き換え・二重計上は
アベノミクスが経済発展に貢献
したとの粉飾が目的だったと考
えざるを得ない。非常に深刻な問
題である。GDPは経済政策を
つくる上での基本中の基本デー
タである。これが偽造されて
いたとすれば、まともな国会論
戦も成り立たないし、検証もで
きない。徹底究明を求めよう。

安倍政権下で全く景気が良いという実感もないのに、2019年1月に、「戦後最長・73ヶ月の景気拡大を実現した」と同政権が発表した。私は当時、またしても安倍政権の偽造かと思っていたが、やっぱり偽造だったのだ。

⑤ 学校法人森友学園をめぐる財務省の公文書改ざん問題で、自ら命を絶った近畿財務局職員の赤木俊夫さんの妻が、国に損害賠償を求めた訴訟で国が原告の請求を認める「認諾」を行った。赤木さんの妻・雅子さんは「ひきょうなやり方だ」「お金を払えばすむ問題ではない」と言っている。雅子さんが解明を求めているのは改ざんの詳細な事実である。どのような事実だったのか裁判で明らかにすること求めたが、それを断り切り、真相にふたをしたのが「認諾」だ。「認諾」を行ったということとは、国に非があったことを認めたのだから、①国にどんな非があったのか、②文書偽造の詳細な経過、③その責任を明らかにするよう政府に求めよう。

⑥ 男女賃金格差の是正などジェンダー平等や、気候危機打開のとりくみを政府に求めよう。

⑦ 2022年の参議院選挙では、野党共闘をしっかりと行い自公議

席を大幅に減らし、政権交代の地ならしをしよう。

⑧ 東京電力柏崎刈羽原発は「東電不祥事間断なく」(「新潟日報」2022年1月4日付)と報じられているように、もう聞き飽きたと思うほど、不祥事を起こし続けている。こんな原発が再稼働したら危険極まりない。同社と政府に廃炉を求めよう。そもそも原発はコスト面でも自然エネルギーより高くつくし、廃棄物の処理もできないから、存在自体が、人類の持続可能性を否定することになる。私たちは、これまでのように原発ゼロの主張と行動をしっかりと続けよう。

⑨ 安倍政権時の選挙買収事件である「桜を見る会問題」は、同政権時に謝罪されないまま経過している。そして、岸田政権も同じ姿勢であるが、私たちは正確な事実の公表と謝罪を今後も求め続けよう。

【3】2022年1月の行事・活動計画

- ① 1月6日(木) 13時30分
市民アクション運営委員会 於：カメリア 3階
- ② 1月7日(金) 13時30分
ピースフェスティバル

実行委員会 於：カメリア3階

③ 1月9日(日) 11時～12時
オール野党新春街宣 於：新潟駅前

④ 1月11日(火) 13時30分
県理事会 於：クロスバールにいがた 302室

⑤ 1月12日(水) 13時30分
憲法センター幹事会 於：カメリア 県労連の会議室

⑥ 1月17日(月) 13時30分
15時 犠牲者名簿検討委員会 於：C.P.会館3階 大会議室

⑦ 1月20日(木) 10時～12時
同盟新潟支部理事会 於：東区の渋谷明治・五十嵐完二事務所

⑧ 1月22日(土) 23日(日) いずれかで署名・会員拡大に動こう。

⑨ 1月23日(日) 10時～12時
第1回中国人強制連行・強制労働の犠牲者慰霊碑(仮称)建設委員会 於：クロスバールにいがた304号室

【4】2022年2月以降の行事・活動計画

- ① 2月6日(日) 12時15分
原水協69行動 於：古町十字路
- ② 2月7日(月) 13時30分

県理事会 於：クロスバールにいがた303号室

③ 2月9日(水) 14時～市民アクション運営委員会 於：カメリア3階会議室

④ 2月16日(水) 14時～憲法センター幹事会 於：カメリア3階 会議室

⑤ 2月17日(木) 10時～12時
同盟新潟支部理事会 於：東区の渋谷明治・五十嵐完二事務所

⑥ 2月19日(土) 13時30分
市民アクション@新潟4周年集会 講師：山口二郎法政大学教授 「岸田流憲憲」にノー 於：マルタケビル 8階

【5】1月の拡大目標

- ① 会員10人増
- ② 国賠署名300筆増
- ③ 憲法改悪を許さない全国署名できるだけ多く
- ④ 22・23(土・日)の何れかで全支部行動を。

【6】支部の再建・強化

- ① 上越支部：田中県理事、五十嵐C.P.地区委員長と相談。「知恵だし会議」の開催を検討中。
- ② 豊栄、新発田支部の強化に向けた努力：風間ルミ子氏、松村隆氏と相談。

③ 県本部財政の確立：荒井氏との引継ぎに向けて。

【7】「治安維持法犠牲者名簿」の発刊問題

- ① 1月17日(月) 13時30分
検討委員会 於：C.P.会館3階大会議室(再掲)。参加者の拡大を模索中。
- ② 国賠中央本部・C.P.県常任委へ援助指導を要請中。
- ③ 「発行元(誰が)の確定」「発刊時の装丁・部数等の確定」等の検討を始める。

【8】映画「伊藤千代子の生涯」上映運動

- ① 上映運動を4月15日から開始
- ② テラシのNへの折込：魚沼・上越へ1月中旬に。
- ③ 事務局会議の開催準備中
- ④ 賛同団体・個人への協力要請

【9】その他の問題

- ① 「木崎争議・100年」学習運動：当面、上越、豊栄・新発田等は？
- ② 「原菊枝顕彰碑」建立運動の具体化：「実行委員会」設立検討中。

以上

←しんぶん「赤旗」
2021年12月16日付に掲載された記事。



怒る小作人。 版画家・羽田信彌 (故人) の作品

木崎争議100年に学ぶ

治維法国賠同盟が県大会

新潟

(木崎争議)と題して講演しました。

新潟市で11日、治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟新潟県本部の大会が開かれ、新会長に選出された小日向昭穂の5、6割という重い小作料の減免を求め、組合を結成し、法廷闘

争などにとりくみ、全国の農民闘争の先駆けとなりました。

小日向氏は、木崎争議は子どもに与える乳も出ないほどの飢えを強い、重い小作料や地主からの屈辱的な支配に対して、小作農民が人間平等の団結力を示したたたかひだったと指摘。組合弾圧と小作農の子どもを差別・虐待する学校教育に抗議して、全国の支援で開設された無産農民学校は、子どもらに働く農民の誇りや人格を育てたと紹介。争議は終結後に小作料の減額や無

産者診療所設立、村政の民主化、戦後の農地解放につながる歴史的意義があったと話しました。

法廷闘争が1930年に小作農民の敗北という形で終結した背景には、地主や国・県などが一体となった弾圧とともに、一部の中心指導者による組合分裂策動が重大な要因になったと指摘。現在の市民と野党の共闘でも、どんな攻撃や困難にもぶれずに頑張り抜く人たちの存在と役割が重要なことが歴史の教訓だと訴えました。

〔附論注〕③
 ☆「日の丸」・「君が代」強制と
 社会科学解体・戦後社会科学教育体
 験記
 E、〈倫理・社会〉〈政治・経済〉
 その二
 (第四次改訂学習指導要領)
 の時期
 才、杉本判決と全民研結成
 (ロ) 教員のアカデミック・フリー
 ダム
 (沼田教授の講演) (つづき)
 (十) 「全体の奉仕者」論の歴
 史的変遷と教員組合運動
 発展の方向
 ○もう一つ注目してもらいたいの
 は、国家権力機構というのが、
 しっかり支配体制を確立するこ
 と。これはどうしても今日の段
 階において、支配階級としてや
 らざるを得ないという方向でし
 よう。これは一つは小選挙区制
 の問題です。つまり議会におけ

宗教界の戦争責任 ―真言宗を中心に― (八五)

田邊 堯正

る自民党、保守勢力の不動の地
 位を確立していくということだ
 す。(戦後日本における小選挙
 区制導入について詳細に記す力
 は筆者にはない。手許にある資
 料にもとづいて、ややアトラン
 ダムに記すこととする。

①まず述べたいのは、小選挙区
 制の導入は憲法改悪のたくらみ
 と連動しつつ展開されてきたと
 いうことである。公職選挙法が
 公布されたのは1950年4月
 15日である。その翌年5月1
 4日、第二次選挙制度調査会が
 発足し、8月28日、吉田内閣
 に単純小選挙区制を答申した。
 54年3月12日、自由党憲法
 調査会発会式において、鳩山一
 郎は憲法改正の必要を強調した。
 11月5日、自由党は『日本国
 憲法改正案要綱』を発表し、1
 2月14日、鳩山首相は憲法9

条の改正はとくに必要であると
 言明した。55年2月27日、
 第27回総選挙が行われた。4
 67議席のうち民主党185、
 自由党112、革新政党は左派
 社会党89、右派社会党67、
 労働党4、日本共産党2合計1
 62議席、三分の一以上を獲得
 して改憲を阻止した。10月1
 3日、日本社会党統一大会が行
 われ、翌11月15日、自由党
 と民主党が合同して、いわゆる
 保守合同・自由民主党となった。
 その時自民党は『党の使命』と
 して「現行憲法の自主的改正」
 をかかげた。56年2月11日、
 岸信介から自民党議員60名が憲
 法調査会法案を国会に提出した。
 2月20日、自民党選挙調査会
 特別委員会は単純小選挙区制と
 区割試案を発表した。その内容
 は、定数は495、のち497
 に修正、区割では社会党議員
 の当選が不可避のところは自民
 党も当選できるようにしたり、
 また、自民党候補の同士打ちが
 さけられないところは二人そろっ
 て当選できるようにするなどし
 て二人区を二十区つくり、さら
 に自民党議員の地盤関係にに応じ
 て「飛び石型」、「縦割り型」
 などの区割にするなど党利党略

を露骨にするものであった。
 政府はこの自民党案をもとに3
 月15日、政府案を作成し、1
 9日、公職選挙法改正案として
 上程した。これが「鳩マンダー」
 として批判されたものであり、
 マスコミでさえも、例えば3月
 17日の朝日新聞社説は「これ
 ほどまでに党利党略で着色した
 改正案を、よくも国民の前に恥
 ずかしくもなく出せるものだ」
 と批判するほどであった。これ
 に対し、岸自民党幹事長は「小
 選挙区制法案はあくまで成立さ
 せる。一部では今度の改正は党
 利党略だというのが、党利党略が
 かわるのはやむをえない」と
 開き直り、鳩山首相も演説会で
 「自主憲法が国会を通過するに
 は三分の二の多数をもたなければ
 ならないと演説し、小選挙区
 制が憲法改悪のためのものでは
 あることを公然と述べた。また国
 会では「共産主義は反民主主義
 だから、わたしは共産党が一人
 も当選しないことを望む」と放
 言した。
 民主勢力が反撃に出たのは当然
 である。この年、メーデー・ス
 ローガンの一つに「憲法改悪阻
 止、お手盛り小選挙区制粉碎」
 がかけられた。5月12日、



大正15 (1926) 年7月25日 木崎村での無産農民学校上棟式の様子



大正15 (1926) 年7月25日
 木崎村での無産農民学校上棟式の様子
 版画家・羽田信彌 (故人) の作品

木崎争議は、「日本の夜明けは新
 潟から」と言われるような近代日本
 における先進的な民主化運動です。
 大正時代の末期に、木崎村の人た
 ちは、「今の公立小学校は、政府方
 針に従う従順な人間づくりしかし
 ない、これでは国民は幸せになれな
 い」として、教育を変えなければ国
 民は根本的に幸せにならないとして、
 自分たちで学校を作り、自分たちで
 教育を行うことを決めました。
 この始まりが「無産農民学校の上
 棟式」。教師陣として、全国から有
 名な学者や弁護士がかけつけました。



小作人組合結成 版画家・羽田信彌 (故人) の作品

自民党は小選挙区制そのものと区割を分離する修正案を上程し、これが5月16日、衆議院を通過し参議院にまわされた。しかし、6月3日、第二四通常国会

は会期終了となり、小選挙区制法案は廃案となった。一方、憲法調査会法案は3月29日に衆議院で強行採決され5月16日参議院でも強行採決されて成立するに至った。7月8日、第四回参院選が行われて革新勢力が非改選を含めて三分の一以上をしめ、合計86名、憲法改正は当分の間、不可能となった。

②96年10月20日に行われた第四十一回総選挙において、はじめて小選挙区比例代表併用制がとられた。その前後の政治情勢について年表ふうに記すこととする。

89年

7月23日、第十五回参院選が行われ、与野党の議席が逆転した。すなわち、自民党は30減の36、社会党は24増の46、連合の会11、公明党10、共産党5、民社党3、非改選との合計は自民109、社会67、公明21、共産14、連合の会11、民社8となり、自民党は過半数をとれず敗北した。元号

が変わったからといって社会が変わるわけではないが、平成の時代は元号とは真逆な激動の時代となった。

90年

2月18日、第三十九回総選挙が行われ、自民党は275議席を獲得して衆議院では安定多数を確保した。社会136、公明45、共産16、民社14であった。2月28日、第二次海部内閣が成立した。4月3日、5日、社会党大会が開催され、現行規約の「社会主義革命を達成」を「社会民主主義を選択」に修正し、連合政権のもとで日米安保条約、自衛隊存続を認める『新しい政治への挑戦』を採択した。4月26日、選挙制度審議会は衆議院に小選挙区比例代表並立制・定数500人程度、配分は小選挙区6対比例区4の導入を核とする答申を決定し、海部首相に提出した。6月28日、日米構造問題協議が決着し、91年度から総額430兆円の公共投資十ヶ年計画、特許の審査期間短縮、大店法・独占禁止法改正など米側の主張を受け入れた。こうして日本経済の対米従属がいつそう深まった。7月30日、選挙制度審議会は政党法

導入を含む第二次答申を提出した。8月4日、ブッシュ米大統領は海部首相に対し、クウェート侵攻を理由とするイラク制裁に協力を要請した。これを受け8月5日、海部内閣はイラクに對して石油輸入の禁止、経済協力の凍結などの制裁を決定した。8月14日、ブッシュ大統領はさらにペルシア湾岸諸国への支援を要請し、日本政府は経済支援、「要員派遣」、在日米軍経費の肩代わりなどの貢献策の検討を開始した。8月29日、海部首相は民間航空機による食糧・医薬品等の輸送、医療協力団の派遣、紛争周辺国への経済援助などの中東支援策を発表した。9月14日、多国籍軍への追加支援10億ドル、エジプト・トルコ・ヨルダンなどに20億ドルの経済援助など、第二次中東支援策を決定した。12月29日、主要閣僚は留任して第二次海部改造内閣が発足した。

91年

1月24日、政府は湾岸支援に90億ドルの追加資金協力、自衛隊法施行令を改正して自衛隊輸送機および被災民輸送にあたる政府チャーターの民間機をカ

1月28日、国会で代表質問が行われ、自民・民社は支援策を支持し、社会・共産両党は憲法違反だと追及した。2月25日、衆院本会議において多国籍軍への90億ドル追加支援にともなう予算修正等を共産党以外の各党の賛成で可決した。4月24日、閣議で自衛隊のペルシア湾への掃海艇派遣を決定した。これは初の自衛隊の海外派兵となった。1950年6月の朝鮮戦争を契機に発足した警察予備隊が日本の再軍備のはじまりであった。40年後の1990年8月、イラクのクウェート侵攻に始まる湾岸戦争において、自衛隊はついに海外にまで進出するに至ったのである。5月28日、矢野公明党委員長はPKOへの自衛隊参加を容認する意向を表明した。6月25日、選挙制度審議会是小選挙区区割り案を答申した。6月29日、自民党総務会は衆議院に小選挙区比例代表並立制を導入する政治改革関連三法案の党議決定を強行した。これに對して宮沢、三塚、渡辺の三派は強行に反対し紛糾した。

(以下次号)